

財団法人 全国市町村研修財団 設立趣意書

地方分権改革の進展、合併による地域社会の再編、人口減少時代の到来や厳しさを増す財政状況等、今日の市町村を取り巻く環境は大きく変化し、基礎自治体として市町村の果たすべき役割はますます増大しております。このような中、住民に最も身近な総合的な行政主体としての市町村がこうした変化に的確に対応し、住民福祉の向上、地域の活性化等様々な課題に適切に対処していくためには、地方自治を支える有能な人材の育成が従来にも増して重要な課題となっております。

これまで、市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所は、財団法人全国市町村振興協会の研修機関として、全国の市町村職員等を対象とした高度な研修や市町村長、市町村議会議員を対象とした各種セミナー等を実施し、地域社会を担う人材の育成に寄与してまいりました。

今後、市町村を取り巻く急激な環境変化の中で、市町村が直面する政策課題や新しい行政ニーズに即応していくためには、意欲と能力を兼ね備えた人材の養成が強く求められており、両研修所の更なる機能強化が喫緊の課題となっております。

このような情勢を踏まえ、市町村経営の責任を担う首長、議長の連合組織である全国市長会、全国市議会議長会、全国町村会及び全国町村議会議長会は、これまで財団法人全国市町村振興協会が実施してきた研修事業を引き継ぎ、更に発展させ充実強化させることが、分権型社会における我々の責務であると認識しております。

このようなことから、透明性の高い公益法人として、分権型社会を担い、時代の変化にも柔軟に対応できる人材の育成を他の研修機関などとも連携を取りながら専門的かつ科学的に行う研修機関を設立するものです。

本財団の設立により、全国の市町村の人材の育成を更に推進し、地域の振興と住民福祉の向上に寄与してまいります。